

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金【令和2年度】事業実績検証シート

豊後高田市

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要 ①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間	III 事業の概要(経費内訳)	IV 事業費 (千円)	V 臨時 交付金 充当額 (千円)	VI 事業効果				事業 担当課	
						事業実施のねらい	効果測定の手 法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
1	小規模事業者への店舗等家賃助成事業	① 小規模事業者への固定費支援による事業持続 ② 家賃の8割(上限6万円/月)を6カ月間補助 ③ 売上が前年同月比2割以上減少している市内の小規模事業者 ④ 令和2年5月～令和3年3月	申請実績134件 30,656,300円(30,656千円)	30,656	24,611	④事業継続のための家賃支援	アンケート、給付対象者134人中26人(他の申請で窓口に来た際に補助を受けた26人を無作為抽出して、全員から回答)	・固定費として重くのしかかる家賃の補助があったことで、大きく売り上げが減少した小規模事業者の事業存続に役立った。 ・アンケート対象の約半数は、長引くコロナの影響で、今後の事業継続を心配している。 ・134人中132人が事業継続中(R3年6月末現在)2人はR3年3月以降に飲食店を廃業した様子	ねらいどおりに相当程度効果があった	左に同じ	商工観光課
2	地域内お買い物促進事業	① 市内経済の下支えによる小規模事業者等への支援 ② 【第1次】市内の商店が取り組んでいる「お買物引換券」に2割のプレミアムを付けた総額1億2千万円分を発行するための経費 【第2次】利用できる店舗をさらに拡大し、2割のプレミアムを付けた商品券総額3億6千万円分を発行するための経費 ③ 【第1次】豊後高田市商店街連合会 【第2次】実行委員会(市・商工会議所・商工会) ④ 令和2年6月～令和3年3月	【第1次】補助金 ・お買物引換券プレミアム分 19,861,250円 ・事務費(印刷費・広告費・管理経費) 2,000,000円 合計 21,861,250円 【第2次】委託料 事務委託料(印刷費・広告費・店舗募集管理・販売・換金) 6,000,000円 補助金 商品券プレミアム分 59,882,500円 合計 65,882,500円 【第1次】+【第2次】=87,743,750円	87,744	70,648	②地域経済への支援 ③住民生活への支援	・換金状況 ・市民からの意見聴取(無作為抽出の市民20人から意見聴取し、全員から回答)	・換金状況を見ると、スーパーはもとより、幅広い業種、地域において、総額で約4億8,000万円利用されており、経済の活性化に効果があつた。 ・プレミアム商品券等の購入者には、マスク購入費等の臨時的な経済的負担があつたため、たいへん役に立った。	ねらいどおりに相当程度効果があつた	左に同じ	商工観光課
3	新型コロナウイルス感染症緊急対策特別資金利子補給事業	① 中小事業者等への資金繰り支援による事業持続 ② 県の緊急対策特別資金融資(利率1.3%)1000万円までの利子全額を3年間補給(交付金対象はR2年度分のみ) ③ 県の緊急対策特別資金融資を受ける市内の中小事業者 ④ 令和2年5月～令和3年2月	利子補給(R2年度) 24件 1,035,900円	1,036	832	④事業継続のための融資に対する利子補給	意見聴取、対象者24者中、8者(8者に意見聴取し、全員から回答)	・事業継続に役立った。 ・セーフティネットの認定は全体で370件ほどあつたが、途中から大分県の利子補給が始まったため、本制度の利用は24件にとどまったものの、早期に助成制度確立が図られた。 ・24者すべてが事業継続中(R3年6月末現在)	ねらいどおりに相当程度効果があつた	左に同じ	商工観光課
4	新型インフルエンザ等対策事業	① 市民の感染予防 ② 市民へのマスク配布(一世帯当たり10枚を全戸配布) ③ 全世帯(10,887世帯) ④ 令和2年4月～令和2年6月	消耗品費 ・不織布マスク13万枚*66円/枚 =8,580,000円 ・送付用封筒 4,088円*11冊*1.1= 49,464円 ・配布用手提げ袋(大)2,730円×5= 13,650円 配付用手提げ袋(小)1,365円×2= 2,730円 消費税1,638円 計18,018円 合計 8,647,482円	8,647	7,730	①感染拡大の防止	市内自治会の理事3名(高田・真玉・香々地)に聞き取り	マスク等の感染予防に関する衛生用品の品薄状態が長い間続き、市民の不安の声が多く聞かれていたが、マスク配布により感染予防に対する意識向上と各家庭への支援が行えた。	ねらいどおりに相当程度効果があつた	左に同じ	健康推進課

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要 ①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間	III 事業の概要(経費内訳)	IV 事業費 (千円)	V 臨時 交付金 充当額 (千円)	VI 事業効果				事業 担当課	
						事業実施のねらい	効果測定の手 法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
5	新型コロナウイルス感染拡大防止事業(PCR検査体制整備)	① 市民の安心安全の確保及び地域医療の体制整備を図るためPCR検査の検体を回収する施設の整備・運営に対し補助 ② 補助金(検体回収センター(プレハブ2棟)の整備、看護師謝金、光熱水費、通信費、感染防止用品購入、その他必要物品整備) ③ 豊後高田市医師会 ④ 令和2年8月～令和3年3月	補助金内訳 ◆PCRセンター開設にかかる経費 ・プレハブ設置リース料・運搬料・手洗いユニットリース代 639,100円 ・アクリル板設置・電気、水道工事代193,820円 ◆PCRセンターの運営にかかる経費 ・看護師等謝礼 290,000円 ・電気代・水道代 13,190円 ・感染性廃棄物処理経費 20,900円 ・携帯電話ほか 57,660円 ◆検体回収業務に必要な物品の購入に要する経費 ・衛生用品等一式 33,070円 ・検体採取場の備品等(検体保管用冷蔵庫・スチール棚等) 148,454円 合計 1,396,194円	1,396	1,248	①感染拡大の防止	(実績)検査検体回収センターにて9件の検体回収	・PCR検査検体回収センターが開設され、検査が必要と診断された方は市内での検体回収センターに唾液検体を持ち込むことで、市民に対するの利便性が図られた。 ・市内で感染がまん延する状況になかったため回収センターの利用は限られたが、市民に対する感染予防の意識啓発や、安心の確保は図られた。	ねらいどおりに相当程度効果があった	左に同じ	健康推進課
6	新型コロナウイルス感染拡大防止事業(医療機関助成)	① 市内医療機関で感染予防策を講じることによる市民の安全安心の確保 ② 新型コロナウイルスの感染予防に係る設備や備品、消耗品購入に対する助成(補助率2/3) ③ 市内医療機関(歯科、薬局含む) ④ 令和2年6月～令和3年3月	補助金内訳 ・(施設整備分) 発熱外来設置等 上限100万円*3施設=2,231,880円 ・(備品・消耗品購入分) 仕切り板、防護服、フェイスシールド等の整備 上限50万円*18施設=6,004,815円 合計8,236,695円	8,237	7,363	①感染拡大防止	該当する医療機関(内科・歯科)及び調剤薬局18施設へ事業の内容(助成内容・費用・申請方法がどうだったか、事業が感染拡大予防効果があつたか)についてアンケート調査を実施し、17施設からファックスにて回答	・市内医療機関等での感染予防策の徹底により、市内の医療機関等で感染拡大(クラスター等)につながるケースの発生はなく、感染防止のために有効であった。 ・感染対策を徹底することで市民が受診する際の安心感につながった。 ・受診控え等により受診者が減少した医療機関等もあつたが、補助事業を実施することで、医療機関等の経済的な負担の軽減に寄与できた。 ・申請から入金までは短期間であった。	ねらいどおりに相当程度効果があった	左に同じ	健康推進課
7	雇用維持助成事業	① 新型コロナウイルスに係る離職者の抑制(雇用維持) ② 「雇用調整助成金」を活用する事業所に対し、助成率区分に応じ10万円～30万円を上乗せ助成 ③ 「雇用調整助成金」を活用する市内事業所 ④ 令和2年6月～令和3年2月	・16事業所*10万円 ・8事業所*20万円 ・27事業所*30万円 合計 51事業所 11,300,000円	11,300	9,072	④雇用維持への対応	アンケート、対象者51者中27者(51者にアンケート依頼し、27者から回答)	・雇用維持助成事業や雇用調整助成金があることで、解雇者をださなかった。(27/27) ・雇用維持助成事業がきっかけで雇用調整助成金を活用した(17/27)	ねらいどおりに相当程度効果があった	左に同じ	商工観光課
8	再就職応援事業	① 新型コロナウイルスに係る離職者の失業後の雇用確保 ② 再就職受け入れ事業所へ奨励金支給 ③ 離職者を新たに雇用した市内事業者 ④ 令和2年6月～令和3年3月	再就職応援奨励金:雇用期間の定めのない雇用受入数 33人*10万円=3,300,000円	3,300	2,891	④雇用維持(確保)への対応	アンケート、対象者16者中14者(16者にアンケート依頼し、14者から回答)	・再就職応援事業があることで、新型コロナウイルスの影響を受けた離職者を採用するきっかけとなった(6/14)	ねらいどおりに相当程度効果があった	左に同じ	商工観光課

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要 ①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間	III 事業の概要(経費内訳)	IV 事業費 (千円)	V 臨時 交付金 充当額 (千円)	VI 事業効果				事業 担当課	
						事業実施のねらい	効果測定の手 手法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
9	花のあるまち づくり推進事 業	① 教育機関、医療・福祉施設、市施設、その他施設に定期的に花を装飾することで、消費が低迷する花き生産者及び市内花き小売店の販売収入を向上させ、持続可能な経営体の支援 ② 協議会への補助金(生産された花きの買い上げ及び装飾業務委託) ③ 花き消費拡大推進協議会(JA花き部会、花き小売店) ④ 令和2年7月～令和3年3月	補助金の内訳 ・84か所 6.6千円(花代・装飾委託)×7回=3,669,080円 ・その他雑費 8,547円 合計3,677,627円	3,678	3,286	②地域経済への支援 花の市場価格の低迷と消費の落ち込みにより影響を受けた、生産者及び花き小売店の支援を目的とする。同時に、緊迫した医療、介護、福祉等の各機関に、日常に明るい話題を提供する仕組みづくりにつなげる。	アンケート調査の実施 84施設中20施設抽出 回答件数 18施設	・市内産の花きの種類や生産状況を紹介することにより周知が図れた(18/18) ・装飾のサイズは、適当(17/18、大きすぎ(1/18)) ・回数については、適当(16/18) ・花を飾る習慣について、以前から実施(12/18) ・事業以降に飾るようになった(3/18) ・事業後は飾っていない(2/18) 【その他意見等】 ・各施設の利用者、従事者に大変好評 ・生活が華やかになり、癒し効果あり ・紹介(説明)カードの添付により認識、興味が深まった。市内産とわかって、驚いた。 ・継続的な実施を要望	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	農業振 興課 (旧農業 ブランド 推進課)
10	地域特産食 肉活用推進 事業	① 地域特産品に位置付けられる地元産食肉(牛肉・豚肉・地鶏)の活用により、商品活用の啓発と消費を拡大 ② 調理場を有する医療・福祉施設等への食材費補助(上限5万円/月) ③ 市内の医療・福祉施設 ④ 令和2年7月～令和3年3月	補助金の内訳 1事業所当たり上限50,000円/月×5カ所×8か月 ・みづほ育成会 400,000円 ・やすらぎの里 375,085円 ・医療法人積善会 400,000円 ・玄々堂高田病院 355,950円 ・豊後高田市社会福祉協議会 324,139円 合計 1,855,174円	1,855	1,658	②地域経済への支援 外食の自粛により消費が減退した食肉等を医療、福祉施設等へのPRと利用拡大を促進するとともに、畜産農家及び食肉業界の活性化を図る。	アンケート調査の実施 5施設全体に調査 回答件数 5施設	・以前から利用していた施設は、今後も継続して利用(3/5件) ・未利用の施設は、継続利用(1/5件)、価格で検討したい(1/5件) ・食味評価については、すべてにおいて高く評価を望む(1/5件)。 ・施設利用者から好評であった ・厳しい施設運営に対する支援に感謝 ・事業の継続的な実施を希望	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	農業振 興課 (旧農業 ブランド 推進課)
11	中小企業再 生支援事業	① 新型コロナウイルス終息後の再生に向けた中小企業の支援 ② 新たな事業展開に向けた設備投資等(300万円超)に支援(補助率1/3) ③ 経営基盤強化のための設備投資を行う市内事業者 ④ 令和2年6月～令和3年3月	・1件×5,000千円(製造業:貸倉庫設置による売上拡大→売上は以前と同等に回復) ・1件×3,279千円(製造業:自社製品の開発→以前より低下) ・1件×1,642千円(製造業:ライン増設による生産拡大→以前より上昇) ・1件×3,412千円(製造業:ショールーム開設による販路拡大→以前と同等に回復) 合計 4件 13,333千円	13,333	10,704	⑥ポストコロナに向けた経済構造の転換	アンケート、対象:申請事業所4社中4社	・この補助金を活用したことで事業継続に役立った。(4/4) ・コロナ以前と比較して、売上が上がった、又は同等に回復した。(3/4)	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	商工観 光課
12	中小事業者 感染予防促 進事業	① 新型コロナウイルス感染予防対策を行う事業者の支援 ② 感染防止のための事業所で使用する消毒液の購入や、飛沫防止対策アクリル板等の購入にかかる助成 ③ 感染予防に取り組む市内中小事業者 ④ 令和2年6月～令和3年1月	・中小企業者 上限40,000円 52件 2,062,974円 ・小規模事業所 上限20,000円 176件 3,381,964円 合計 5,444,938円	5,445	4,371	①感染拡大の防止	アンケート、対象者228人中26人(他の申請で窓口に来た際に補助を受けた26人を無作為抽出して、全員から回答)	感染拡大防止の意識づけを行うとともに、各事業所で真剣に取り組んだ成果として、クラスターの発生などの事例が発生しなかった。	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	商工観 光課

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要 ①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間	III 事業の概要(経費内訳)	IV 事業費 (千円)	V 臨時 交付金 充当額 (千円)	VI 事業効果				事業 担当課	
						事業実施のねらい	効果測定 の 手法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
13	新型コロナウイルス対策相談支援事業	① 各事業者に対する情報提供・相談窓口設置に補助することで、各種支援事業の効果的な活用を促進 ② 補助金(相談員、事務費) ③ 豊後高田商工会議所・西国東商工会 ④ 令和2年7月～令和3年2月	補助金内訳 商工会議所:1,200,000円 ・相談員 4人分= 900,000円 ・事務費 300,000円 商工会:600,000円 ・相談員 1人分×3か月= 450,000円 ・事務費 50,000円×3か月=150,000円 合計 1,800,000円	1,800	1,445	④事業継続のための事業者に対する相談支援	関係団体代表者(2者)からの意見聴取	・資金繰りやコロナ関連の補助制度の問い合わせなど、迅速に対応することができた。 ・豊後高田商工会議所及び西国東商工会の会員事業所に限らず、会員外にも対応したため、結果として、両組織の会員の増につながった。	ねらいどおりに相当程度効果があった	左に同じ	商工観光課
14	ケーブルテレビデータ放送リニューアル事業	① テレビという身近な手段でいつでも必要な情報が取得できる市営ケーブルテレビのデータ放送システムをリニューアル ② 委託料 ③ 市 ④ 令和2年6月～令和2年11月	委託内容 ・データ放送送出機器導入 ・データ放送コンテンツ制作 ・システム設計・設置作業 ・その他作業全般 委託料(税込み)4,840,000円	4,840	3,886	③住民生活の支援 常に情報が変わるコロナ対策について、市民に対し正しい情報をいつでも届けられる手段としてデータ放送を活用する。	・コロナ関連登録記事数:89件 2021年10月25日時点 ・2021年4月16日から5月15日までデータ放送の利用者アンケートを実施:回答106件	・新しいデータ放送では、緊急的な情報を伝えるため、従来の『市からのお知らせ』とは別に、『新型コロナ情報』など、その時々的重要な情報用のカテゴリを設けられるようにした。 ・掲載できる文字数も800字から1,600字に拡充した。 ・コロナ関連情報は、感染症患者の発生や市長による緊急メッセージ、公共施設の入場制限など、緊急的な情報が多く、市民にいち早く、かつ、幅広く伝える必要があり、従来の告知放送とL字放送では、伝える情報量も最小限にする必要があることから、スマートフォンを持たず、ホームページを見ることができない高齢者向けに、より詳細で正確な情報をテレビのデータ放送で、伝えることができるようになった。 ・市民チャンネルを選択すると約3秒間データ放送へと誘導するテロップを表示し、データ放送の認知度向上を図った。 ・データ放送ページに、従来は写真を一枚しか添付できなかったが、三枚まで添付するように拡充し、あわせてトップにはその時々旬な情報を画像で表示するなど、視認性の向上を図ると同時に、関連する情報がホームページにも掲載している場合、当該サイトの二次元バーコードも表示しネットとの親和性も向上させた。 ・アンケート結果からデータ放送の利用頻度は「毎日」から「月に数回程度」で約86%となっており、コンテンツのうち最も良く見られた情報はコロナ関係で全体の約96%であった。	ねらいどおりに相当程度効果があった	左に同じ 左に同じ	企画情報課
15	大学生等を抱える親等への支援金事業	① 学生を支える親の負担が増加していることから、学生等の生活支援を行う親等に対し、支援金を支給 ② 大学生等を抱える親等への支援金 学生1人50,000円(ひとり親世帯や住民税非課税世帯等は学生1人当たり10万円) ③ 学生等を支援している市内在住の親・保護者 ④ 令和2年7月～令和2年10月	○支援金 50,000円*465人= 23,250,000円 加算分50,000円*97人= 4,850,000円 ○委託料 受付業務等委託料 563,557円 合計 28,663,557円	28,664	23,012	③住民生活の支援	アンケート、給付対象者398世帯中80名(無作為抽出)	①趣旨を理解していたか ・理解していた。 98.6% ②申請手続きは簡略化されていたか ・簡略化されていた 74.3% ③申請書の提出から振込日までの期間は ・早かった 75.8% ④支援金はどのように活用したか ※複数回答可 ・大学生へ仕送(現金仕送) 47.14% ・大学生へ仕送(物資仕送) 18.57% ・大学生の家賃 24.59% ・大学生の学費 27.14% ⑤本事業の総合評価について ・満足 94.29% ・国の「学生支援緊急給付金」の対象にならない世帯が多いた中、市独自施策として、大学生を抱える親等に対する支援事業を実施した結果、94.3%の満足評価であった。 ・支援金は、大学生のために活用されていた。(④参照)	ねらいどおりに相当程度効果があった	左に同じ	教育総務課

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要 ①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間	III 事業の概要(経費内訳)	IV 事業費 (千円)	V 臨時 交付金 充当額 (千円)	VI 事業効果				事業 担当課	
						事業実施のねらい	効果測定の手 手法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
16	新型コロナウイルス感染症対策定額支援金事業	①【第1次】感染拡大防止に伴う家計への負担を更に軽減することにより、早期に地域経済の建直し 【第2次】市内での感染者が確認されるなど収束が見通せない中、新たな生活様式の実践に伴う負担を軽減し、感染拡大の防止を図りつつ、経済活動の再活性化。特に支援が必要な高齢者や障がい者・要介護等認定者への加算 ②【第1次】定額支援金 1人10,000円※基準日5月13日 【第2次】定額支援金 1人10,000円(高齢者、障がい者・要介護等認定者1人5,000円加算)※基準日9月18日 ③ 住民票のある市民(世帯主へ支給) ④ 令和2年6月～令和3年3月	【第1次】 10,000円*22,542人=225,420,000円 (事務費)申請書等印刷費 88,000円 郵送料 781,076円 データ処理委託料 137,500円 事務用品 7,986円 合計 226,434,562円 【第2次】 10,000円*22,467人=224,670,000円 加算5,000円*(8,736+473)人=46,045,000円 (事務費)申請書等印刷費 104,500円 郵送料 821,954円 データ処理委託料 275,000円 合計 271,916,454円 【第1次】+【第2次】=498,351,016円	498,351	404,060	①感染拡大の防止及び重症化予防 ②地域経済の活性化等への対応 ③住民生活の支援	アンケート、対象:地域の実情に最も精通した方を対象とした。市内の全民生委員及び児童委員91人	・9割以上が支援金事業の趣旨を理解され、感染防止対策にも効果があったと回答 ・支援金の使途として、8割の方が生活費の補填とプレミアム商品券の購入に充てており、ほぼすべてが市内消費されていることから、地域経済の活性化及び立直しに十分効果があった。また、半数が感染予防の衛生用品購入に充てており、その結果市内の感染者を最小限に抑えこむことができ、更に重症化リスクの高い世帯には重点的に支援をしたこともあり、市内での重症者は確認されなかった。 ・NO2地域内お買い物促進事業については、原資がない人は購入ができないため、支援金支給と商品券販売を同時期にすることで、生活困窮者世帯等にも購入しやすいため、幅広い世帯への支援に繋がった。	ねらいどおりに相当程度効果があった	左に同じ	社会福祉課
17	くにしき六郷温泉活性化事業	① 新型コロナウイルスに係る売上減少に見舞われた市内温泉施設(5か所)の収支改善を目的に割安の共通入浴券を発行 ②【第1次】補助金(4,000円相当入浴券の1/2相当及び事務費) 【第2次】補助金(対象者別の割安相当及び事務費補助) ③ くにしき六郷温泉活性化推進協議会 ④ 令和2年6月～令和3年3月	・共通入浴券 200円×29,460枚=5,892,000円 ・高齢者(障がい者)50円×14,791枚=739,550円 ・事務費 595,130円 合計 =7,226,680円	7,227	5,780	②地域経済への支援 ③住民生活の支援	・くにしき六郷温泉活性化推進協議会の事務局である真玉温泉山翠荘からの意見聴取(文書)	・共通割引入浴券の発行により、新型コロナウイルス感染拡大前と比較して、大幅な入浴客数の落ち込みを防ぐことができた。 →事業実施期間中の入浴客数対前年度(R元年度)との比較 R元年度:240,250人 R2年度:209,444人 対前年度比87% ・事務処理等も問題なくスムーズに行うことができた。 ・温泉の利用を生活の一部としている地元市民もいるため、新型コロナウイルスが終息するまでの期間、継続的な支援を行ってほしい。	ねらいどおりに相当程度効果があった	左に同じ	商工観光課
18	みんなで応援!宿泊再生事業	① 大きな影響を受けている観光産業を再生するため、市内宿泊割引助成(宿泊費の1/2、上限額5,000円(1棟貸し10,000円)) ② 補助金(宿泊費補助、事務費) ③ 市観光協会 ④ 令和2年6月～令和3年3月	1,800円*563泊= 1,013,400円 2,800円*125泊= 350,000円 2,050円* 49泊= 100,450円 3,300円*101泊= 333,300円 3,500円* 5泊= 17,500円 5,000円*1,553泊=7,765,000円 9,546円*120泊= 1,145,520円 10,000円*202泊= 2,020,000円 広告宣伝費 656,000円 合計 13,401,170円	13,401	10,719	②地域経済への支援 ④事業継続や雇用維持等への対応	・アンケート、補助対象の宿泊事業者全9施設	・補助金のおかげで、宿泊単価の上昇や新規顧客の獲得ができた。 ・電話受付のみの対応だったため、説明しやすい反面、オンライン主体の事業者には負担がかかった。 ・申請手続きが簡単で、補助金の振込みが早かった。 ・GOTOトラベルの停止でキャンセルが続いたため、大変助けられた。 ・特別プランを組むことで、新規客の獲得に繋げることができた。 ・GOTOトラベル開始前に実施できたことや緊急事態宣言の発令後も中止せず続けたことで、事業者の事業継続への支援をすることができた。	ねらいどおりに相当程度効果があった	左に同じ	商工観光課

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要 ①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間	III 事業の概要(経費内訳)	IV 事業費 (千円)	V 臨時 交付金 充当額 (千円)	VI 事業効果				事業 担当課	
						事業実施のねらい	効果測定の手 法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
19	地域観光再生事業	① 大きな影響を受けている観光産業を再生するため、昭和の町の情報発信強化、新デジタルアートギャラリーへの小中学生招待等含む長崎鼻及び六郷満山文化への誘客促進強化、農泊・修学旅行受入準備などの取り組みを支援 ② ア. 補助金(観光再生マネジメント業務【昭和の町・長崎鼻・六郷満山文化の情報発信強化】) イ. 補助金(農泊における食と体験コンテンツの磨き上げ一斉、教育旅行誘致に向けた媒体整備等) ③ 豊後高田市観光まちづくり株式会社 ④ 令和2年7月～令和3年3月	ア. 補助金:2,925,000円 ・長崎鼻デジタルアート館誘客促進452,400円 ・昭和の町情報発信強化1,650,000円 ・広域観光誘客の情報発信強化495,000円 ・ボンネットバスPR看板作成327,800円 イ. 補助金:2,776,000円 ・受入強化に向けた研修1,236,620円 ・ガイドライン及び動画作成、研修会開催396,000円 ・上記コーディネイト330,000円 ・農村民泊体験学習手引書作成814,000円 合計5,701,000円	5,701	4,560	②地域経済への支援 ④事業継続や雇用維持等への対応 ⑥ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	・豊後高田市観光まちづくり(株)からの意見聴取(文書)	【ア】 ・実施主体の実情に応じた課題解決のために利用しやすかった。 ・コロナ禍で集客が低迷する長崎鼻デジタルアートギャラリーの誘客及び運営支援に一定の効果があった。(市内小中学生への情報発信による認知度向上及び集客) ・昭和の町の効果的な情報発信ができ、コロナ禍における地域観光の再生の一手段としてマイクロツーリズムの促進ができた。 【イ】 ・実施主体の実情に応じた課題解決のために利用しやすかった。 ・コロナ収束後の収支改善を図るための、農泊・修学旅行の受入強化に向けた各種取り組みができた。	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	商工観 光課
20	地震・津波等 被害防止対 策事業	① いつ発生するかわからない災害に備えるため、「密閉・密集・密接」の3条件が生じやすい避難所について、早急に体制を整備 ② 避難所における感染拡大防止用資機材の購入 ③ 市指定避難所36箇所、福祉避難所12箇所 計48避難所 ④ 令和2年6月～令和3年1月 財源:大分県地震・津波等防災・減災対策推進事業費補助金7,792千円(補助率1/2)	○消耗品費 3,719,113円 ・マスク 35円*12,000枚*1.1=462,000円 ・アルコール消毒液 2,980円*48本*1.1=157,344円 ・アルコール消毒液 1,800円*48本*1.1=95,040円 ・ハンドソープ 300円*96本*1.1=31,680円 ・ペーパータオル 120円*192個*1.1=25,344円 ・トイレ用ペーパー 312円*96個*1.1=32,947円 ・ゴミ袋 75円*240袋*1.1=19,800円 ・汚物処理袋 2,950円*30袋*1.1=97,350円 ・クリップペンシル 500円*96箱*1.1=52,800円 ・乾電池(単3) 55円*96本*1.1=5,808円 ・間仕切り(ダンボール)4,900円*100セット*1.1=539,000円 ・間仕切り(プラダン)15,000円*100セット*1.1=1,650,000円 ・フェイスシールド(960個)一式200,000円*1.1=220,000円 ・ガウン(960枚)一式300,000円*1.1=330,000円 ○備品購入費 11,882,200円 ・簡易トイレ用テント 16,000円*30張*1.1=528,000円 ・間仕切り(ワンタッチテント)9,640円*200セット*1.1=2,120,800円 ・非接触型体温計 7,000円*48個*1.1=369,600円 ・収納用防災倉庫 2,686,000円*3台*1.1=8,863,800円 合計15,601,313円(15,601千円)	15,601	6,827	①感染拡大の防止	避難所開設時における避難住民及び避難所対応職員	・「密閉・密集・密接」の3条件が生じやすい避難所内における感染症対策として、間仕切りや非接触型体温計、アルコール消毒液等の各種資機材を整備することができた。 ・実際の避難者受付時に発熱や咳等の症状を訴える方や濃厚接触者はいなかったものの、各種資機材を用いて、適切な対応を進めることができた。 ・引き続き、各種資機材を用いた適切な避難所運営を行うとともに、アルコール消毒液やハンドソープ等、使用期限や消費量の多い資機材については、必要に応じて適宜、整備を進める。	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	総務課
21	GIGAスク ール構 想推 進 事業(単 独 分)	① 学校内はもちろん、家庭でのICT活用を推進し、日々の学習を効率的かつ効果的に実施 ② 児童生徒用タブレット端末の1人1台整備に係る経費 ③ 市内小学校(11校児童1001人)・中学校(6校生徒514人) ※R1.5.1現在 ④ 令和2年7月～令和3年3月	・「3人に1台分」(地方単独事業)のうち未整備分 単価53,414円×236台= 12,605,704円 ・「教師用及び予備機」(地方単独事業)の未整備分 単価53,414円×31台= 1,655,834円 単価45,980円×17台= 781,660円 ・「3人に2台分」(国費事業)について国からの定額補助(確定額44,990円/台)への上乗せ分 上乗せ単価8,424円×1,010台= 8,508,240円 ・タブレット用キャビネット整備分 40台用 70,000円×1台×1.1= 77,000円 20台用 51,000円×6台×1.1= 336,600円 搬入設置 30,000円×1式×1.1= 33,000円 ・学習用液晶モニター整備分 大型液晶テレビ(スタンド付)135,920円×25台×1.1= 3,737,800円 合計:27,735,838円(27,736千円)	27,736	22,267	⑦その他(教育活動 実施への支援)	アンケート、対象:小 中学校教員155名	①タブレットの使用頻度(週1回以上) 68.38%(前年比 22.78%増) ②大型掲示装置の使用頻度(週1回以上) 58.06%(前値比 8.84%増) ③タブレットの活用状況 ・課題を提示する場面 ・児童生徒の調べ学習 ・児童生徒の発表する場面 ④オンライン授業システムへの関心度 94.19%の教職員が関心を持っている ⑤プログラミング教育を実施したことがある 33.55%(前年比 19.56%) ・今回の整備により、タブレット等のICT機器を授業で活用する教員が前年度から大幅に増え、32.9%の教員が毎日活用している。 ・タブレットは、児童生徒の調べ学習や発表の機会等、効果的に活用ができています。 ・オンライン学習への関心度も高く、非常時に備え、各学校でオンライン授業の準備を実施している。	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	教育総 務課

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要 ①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間	III 事業の概要(経費内訳)	IV 事業費 (千円)	V 臨時 交付金 充当額 (千円)	VI 事業効果				事業 担当課	
						事業実施のねらい	効果測定の手 法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
22	新型コロナウイルス感染症 対応移住PR 事業	① 対面による移住相談が困難な状況から、新型コロナウイルス感染収束段階後の地方回帰を目的とした動き等に対し、効果的な移住PRを実施するもの ② 広告料、委託料 ③ 市 ④ 令和2年11月～令和3年3月	・フリーペーパー広告料 170千円×2回×1.10=374,000円 ・折込委託料 16,000部 159,940円 ・移住PR動画広告管理運営業務委託料 (youtubeのCMを活用し市の移住PR) 750,000円 ・IJU支援サイトコンテンツ追加委託料 (IJU支援サイトの新コンテンツ作成(移住までのストーリー)) 800,000円 合計 2,083,940円	2,084	1,673	⑥ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	①年間移住者数 ②豊後高田市IJU支援サイト閲覧数	広報・サイトの変更を行う中でIJU支援サイト閲覧数が大幅に上がり、年間移住者数についても過去最高を達成することができた。 ①年間移住者数 令和2年度:325人(過去最高) 令和元年度:300人 令和30年度:275人 ②豊後高田市IJU支援サイト閲覧数 下半期:令和2年10月～3月 25,267人 上半期:令和2年4月～9月 18,310人(+6,957) 昨年度比較 下半期:令和元年10月～3月 19,302人(+5,965)	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	地域活 力創造 課
23	障がい者等 雇用機会創 出事業	① 障がい者や高齢者の雇用環境改善につなげるため、シルバー人材センターを活用した障がい者の通勤支援事業を構築し、新たな雇用の場を確保 ② 補助金(車両購入) ③ 豊後高田市シルバー人材センター ④ 令和2年10月～令和3年3月	○補助金 ・送迎用車両購入補助(10人乗り) 3,100,000円	3,100	2,489	②地域経済への支援 ③地域生活の支援	対象者(3名)からの 意見聴取	・新型コロナウイルス感染症の影響で、障がい者の雇用状況が厳しくなるなか、通勤手段の支援があることで、働きたかった職場に就職することができた。 ・保護者の送迎で今まで通勤していたが、保護者が送迎困難となった時の心配がなくなり、大変助かる。	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	商工観 光課
24	IT企業等誘致 促進事業	① サテライトオフィスを整備しIT企業等の誘致を推進することで、新たな産業の雇用の場を確保する ② 補助金(施設整備) ③ 豊後高田市企業誘致推進協議会 ④ 令和3年2月～令和3年3月	○施設改修補助(オフィス昭和の町) ・施設改修 5,214,000円 ・外構整備 660,000円 ・ネット環境整備 13,200円 ・手数料 1,430円 合計 5,888,630円	5,889	4,945	⑥ポストコロナに向けた経済構造の転換・好循環の実現	対象者(問い合わせ or申請のあった企業) からの意見聴取 (現時点で1社問い合 わせ有)	・問合せいただいた1社に対し、資料提供や説明を行った。 ・現在、公募中のため、引き続き効果検証を行っていく。 ・R3年度に温泉を併設するオフィス海門荘を整備予定であり、オフィス昭和の町とともに誘致活動を実施	公募中	-	商工観 光課
25	救急活動用 資機材等整 備事業	① 救急活動における二次感染リスクを軽減するため、感染疑いのある患者の救急搬送や車両内の消毒に必要な資機材を整備 ② 消耗品費、備品購入費 ③ 豊後高田市消防本部 ④ 令和2年9月～令和3年2月	○消耗品費 273,680円 ・サージカルマスク1,900円×80箱×1.1= 167,200円 ・サイプレスクリア15,800円×1セット×1.1= 17,380円 ・ニトリ手袋 900円×90箱×1.1= 89,100円 ○備品購入費 3,852,420円 ・オゾン発生装置270,000円×3器×1.1= 891,000円 ・ペイシェントシールド35,000円×3台×1.1= 115,500円 ・感染防止衣(上下)61,600円×42着×1.1 =2,845,920円 合計 4,126,100円(4,126千円)	4,126	3,312	①感染拡大の防止	・救急隊員の二次感 染者無し	・マスク・消毒液・手袋消耗品が全国的に品薄となり、価格の高騰に対処できた。 ・オゾン発生装置やペイシェントシールドを救急車に装備したことで、大幅に感染リスクを軽減することができた。 ・感染防止着の着替えが迅速にできたことで、出勤態勢に遅延が生ずることがなかった。	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	消防本 部
26	修学旅行延 期に伴うキャン セル料等補 助事業	① 保護者負担の軽減を図るため、修学旅行の日程や目的地変更に伴い発生するキャンセル料等を補助 ② 補助金 ③ 対象となる児童・生徒を持つ保護者 ④ 令和2年6月～令和2年10月	○延期料(変更料) 255,477円 ・高田小学校分 119,680円 ・桂陽小学校分 82,717円 ・田染小学校等分 53,080円 ○キャンセル料 1,076,888円 ・高田小学校分 478,720円 ・桂陽小学校分 330,868円 ・高田中学校分 267,300円 合計 1,332,365円(1,332千円)	1,332	1,069	①感染拡大の防止 ⑦その他(教育活動 実施への支援)	・補助対象学校から の意見聴取	・感染防止、保護者負担の軽減を行うことができた。 ・多くの保護者から本事業への感謝の言葉あり。 ・児童に必要な教育活動である修学旅行を実施することができた。 ・児童に県内の文化・景勝にふれさせることができ、友だちとともにかけがえのない思い出をつくらせることができた。	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	学校教 育課

No	I 交付対象 事業の名称	II 事業の概要 ①目的 ②経費の内容 ③対象 ④事業期間	III 事業の概要(経費内訳)	IV 事業費 (千円)	V 臨時 交付金 充当額 (千円)	VI 事業効果				事業 担当課	
						事業実施のねらい	効果測定の手 法・対象	具体的な事業効果 及び客観的評価	総合評価 (自己評価)		外部有識者 からの評価
27	スクールサ ポートスタッフ 拡充事業(小 学校5学級以 下)	① 感染防止ならびに消毒などによる教職員の負担軽減を図るため、業務援助のスタッフを増員 ② 国の補助対象外となる小規模校へ配置するスクールサポートスタッフ人件費(田染小、都甲小、草地小、三浦小、各1人増(7月～3月:9箇月)) ③ 市内小規模小学校4校 ④ 令和2年7月～令和3年3月 財源:大分県学習環境緊急整備事業費補助金 補助率1/2(報酬2,940,300*1/2・職員手当 252,018*1/2・共済費28,727*1/2) 1,610,522円	・(報酬) 2,940,300円 ・(職員手当) 252,018円 ・(共済費) 28,727円 合計3,221,045円	3,221	1,519	①感染拡大の防止 ⑦その他(教育活動 実施への支援)	・配置校からの意見 聴取 ・児童感染者及びク ラスター発生なし	・スクールサポートスタッフが、感染予防対策に関する業務や、校舎内外の環境整備、印刷・整理等の諸々の業務を担うことにより、学校における感染防止対策を徹底することができ、児童、保護者、教職員が安心して教育活動を行うに至り、多大なる教育的効果があった。 ・消毒作業等を教職員が担う時間や労力が軽減でき、授業準備や児童の指導等本来の業務に専念する時間が確保できた。具体的には、スクールサポートスタッフが配置されるまでは、教頭・養護教諭・学級担任がそれぞれ、児童登校前・中休み・昼休み・放課後に児童が共用する箇所を消毒作業していたため、各個人1日に20分間～40分間の作業時間がかかっていた。総合計時間はおよそ1日200分間かかるため通常業務に支障が出ていた。しかし、配置されることで消毒作業をスクールサポートスタッフが、教職員が通常業務を安心して行うことにつながった。 ・児童に向き合う時間の確保がとれるので教育水準の向上に繋がった。 ・学校のスタッフが増えたことにより児童の安全確保、危険予知や危険回避が今以上にできた。	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	学校教 育課
28	図書館電子コ ンテンツ整備 事業	① 新しい生活様式に対応する図書館サービスを充実させるため、自宅にいながらインターネットを通じて書籍を読むことができる「電子書籍」の蔵書整備(豊後高田市立図書館における電子書籍の蔵書は現状943点1,518冊) ② 委託料(新たな電子書籍選定及び購入) ③ 豊後高田市立図書館 ④ 令和2年9月～令和2年10月	電子書籍整備委託料(電子コンテンツ155点293冊) 1,000,000円(1,000千円)	1,000	803	①感染拡大の防止 ③住民生活の支援	電子図書の利用実績	・実施に合わせて、市報や図書館のHPなどで電子図書が増えたことや利用方法の周知を行ったことで事業後の前年同時期より利用が増えた。 ●電子書籍閲覧・貸出数 令和元年度(10月～3月) 818冊 令和2年度(10月～3月) 2,542冊 ・図書館に来館しなくても安全に利用できるように、三密回避など感染拡大予防を図ることができた。	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	教育総 務課
29	ケーブルテレ ビ放送機器リ モート操作シ ステム構築事 業	① 行政システムのデジタル化を推進するため、現状真玉庁舎(支所的機能)からしかできないケーブルテレビ市民チャンネルの生中継の放送操作を高田庁舎(本庁機能)からも行えるように、遠隔操作システムを構築 ② 委託料 ③ 市 ④ 令和2年10月～令和3年3月	システム構築委託料 ・設備製作費 292,000円 ・現地調査費 146,600円 ・設計費 279,000円 ・工事費 758,158円 ・諸経費 214,242円 ・消費税 169,000円 合計 1,859,000円	1,859	1,492	①感染拡大の防止 (人との接触機会を減少) ③住民生活の支援 (緊急時の迅速な生放送) ⑦その他(生放送を効率的に実施できる仕組みを構築)	・高田庁舎と真玉庁舎間の移動時間が短縮:往復22分 ・ケーブル番組制作スタッフとの接触機会が減少:3名	・リモート操作システムを利用した回数は、設備の完了後、12回(10月25日時点)で、約4.5時間の移動時間の短縮と36名/12回分の接触機会の削減となった。 ・コロナ関係や災害の発生時等、急きょ、ケーブルテレビの番組編成を変更し、生中継を行う場合にも、真玉庁舎ではなく、高田庁舎から遠隔リモート操作により迅速に放送ができるようになった。 ・無投票となったが、4月に実施予定の市長選では開票状況の生中継を予定されていた。その際も、職員の増員や人との接触機会の増加が避けられることとなっていた。	ねらいどおりに 相当程度効果 があった	左に同じ	企画情 報課

802,559 644,272